

愛知県議会議員 わたらい克明の

県政ジャーナル



2003年 秋号 (第18号)

発行人 わたらい克明事務所
豊橋市多米東町二丁目20番地の12

公明党の責任は一段と重く マニフェスト実現へ全力!



首都における災害応急対策活動の中核拠点、立川広域防災基地（東京都）を11月10～11日に視察
陸上自衛隊、警視庁、東京消防庁、立川政府倉庫（防災倉庫）など国・東京都等の各機関が協力して施設整備を推進

ごあらさつ

愛知県議会議員 渡会 克明

多米の里山にも所々に紅葉が見られる今日この頃となりました。皆様方におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

今回の衆院選では、私ども公明党に対し皆様方の献身的なご支援をいただき、結果見事に大勝利をさせていただくことができました。心から感謝と御礼を申し上げます。

公明党は、十小選挙区で九人、全国十一ブロックの比例区で二十五人が当選、合計三十四議席を獲得し、解散時勢力を三議席上回る大勝利を勝ち取ることができました。

とりわけ比例区では、前回衆院選を九十七万票上回る過去最高の八七三万票を獲得しました。マスコミなどが「自民対民主」の二大政党制を煽り、その他の政党が大政党の狭間に埋没する懸念が指摘された中で、公明党だけが議席を伸ばしたのは画期的なことであると思います。

これは、政策実現の党への信頼と期待だけでなく、二大政党だけでは吸収されないニーズを、きちんと吸収してくれる受け皿の政党として、頑張れという期待があったと思います。

これからは、マニフェストに掲げた「年金100年安心プラン」をはじめ、「安心・はつらつ社会」の構築を目指す具体的な政策を着実に実現し、公明党に寄せられた皆様方のご期待に応えていく決意であります。今後ともどうか皆様方の一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成十五年十一月



県議会報告



町村のハード面に対してか、それとも、特別な地域を意識した事業に対して補助されるものなのか。

十四年度三七五七棟の耐震診断を行い、平成十五年度は目標を四万棟としており、六月末現在一五二七四棟の申請がされている。

東南海地震は具体的に今後三十年以内の地震発生確率が五十パーセント以上という数字が示されており、県民の方に安心であること示す必要がある。是非周知等をしてほしい。

6・9月における私の質問と答弁の一部抜粋

七月二十四日、県議会の総合防災対策特別委員会が開催され、以下の点について質問いたしました。

地震対策について

【渡会委員】

あいち地震対策アクションプランの予算規模は、平成十四年度から平成十八年度までの五年間で約五千億円を投入することになっているが、静岡県は、東海地震対策など毎年の積み重ねにより二十二年間で一兆五千億円を地震対策に投入し、また、県内企業の協力を得て法人事業税の超過課税を行い、それを地震対策に充てたとのことである。

本県では、県債の一部を防災対策にも活用するなど成功しているものもあるが、緊急に様々な対応を行う必要があると思う。五年間五千億円で十分満足のいく対応ができるのか。

元々ハード事業が実施されていないことで県・市町村ともに事業の見直しを迫られていると思うが、愛知県内でも静岡県と同じくらいのことを行っている地域もあり、豊橋市では大学を引き込んだ協議会

を立ち上げている。静岡県は一兆五千億円の約三分の一を市町村に

【防災課主幹(政策・企画)】

五年間で五千億円の予算規模として指定されて以来力を入れて事業を実施しており、阪神・淡路大震災の発生以降、より一層力を入れている。

平成十四年度予算額で約八千五百億円を投入するなど、静岡県同様、相当規模の地震防災対策事業を実施し、トータルすればかなりの額になると思っているが、今までこうしたアクションプランを作成していないので具体的な数字は分からない。

【渡会委員】

国・県から被害状況調査の結果が出され、地元でも一キロメートルルメッシュではなく、五百メートルメッシュの調査を実施したらという話を聞いているが、市町村対応として追加された五億円は、市

【防災課主幹(防災支援)】

市町村支援については、平成十四年度一億円、平成十五年度二億円の予算となっており、一億円のアップとなっている。この一億円のアップの中で、市町村のソフト・ハード両面の地震防災対策事業に対して補助を実施している。

内容は、市町村が持っている避難所の耐震化や整備、また、防災力アップのため自主防災組織の整備等に対して支援を行っている。

【渡会委員】

平成十五年四月から民間木造住宅への耐震改修費補助事業の実施市町村に対する補助が行われ、基本的に県から三十万円が補助されることとなった。従来、市町村を抱き込んだ形の補助制度がスタートできず、耐震診断、耐震改修補助が進んでいなかったことを考えると非常に良かったと思う。

静岡県の方と話をしたら愛知県の制度は良いと言われ、例えば豊橋市では県の三十万円と市の三十万円を合わせて六十万円の補助がある。こうしたことからみると、耐震改修補助の申請が七五棟というのは意外な気がするが、その点はどうのように考えているのか。

耐震改修で所有者の負担が百万円以上となるのは現実としてつらいと思う。また、六十万円の補助は緊急補強としての補助であり、緊急補強の仕方や耐震診断の重要性、補助の申請方法等をもう少し分かりやすく周知する必要があると思うが、その点はどうのように考えているのか。

耐震改修補助は七五棟の申請があったが、現在数字が伸びている段階であり、推移をみている状況である。現在四九市町村が予算措置しており、県としては事業の重要性を含め、各市町村に働きかけ、耐震改修補助制度の立ち上げを広げることが大事だと考えている。

その中で、実際の補助を行う市町村を含め、県民の方に対し、耐震改修の重要性、必要性を幅広く周知していきたい。

【渡会委員】

東南海地震は具体的に今後三十年以内の地震発生確率が五十パーセント以上という数字が示されており、県民の方に安心であること示す必要がある。是非周知等をしてほしい。

地震で人が亡くなるのは家屋の倒壊だけでなく、家具が倒れて下敷きになる場合もある。家具の転倒防止器具に対する補助については、市町村の中でも実施しているところもあると聞いていますが、その実態を伺う。

また、高齢者、障害者、母子家庭等では転倒防止用の金具をもらっても、自分で設置できないと思うが、市町村がこうした方の家具の転倒防止対策として、転倒防止器具の設置を地域の大工の協会、シルバー人材センター等のボランティア等に依頼するなど、雇用の拡大につながる事業を実施する場合、補助することは可能か伺う。

【防災課主幹(防災支援)】

市町村の家具の転倒防止事業に対しては本県補助事業の対象となっているが、今のところ、市町村からこのメニューの補助申請は出てきていない。

【渡会委員】

今のところ補助申請は出てきていないとのことだが、市町村に対して参考例を示すことやアイディアを出してもらおうよう働きかける

など、ハード面だけではなくソフト面についても話をしていく必要があると思うが、この点はどうか考えているか。

【防災課主幹(防災支援)】
年に四、五回市町村担当者会議を開催しており、こうした場を通じて働きかけていきたい。

香川県豊島(てしま)に不法投棄された産業廃棄物等を消滅処理し、副産物を再資源化する完全循環型の中間処理施設。



香川県直島環境センターを視察(15年9月10日)

十月一日、県議会の企画環境委員会が開催され、以下の点について質問いたしました。

PFI事業について

【渡会委員】

中部国際空港の整備・進捗状況、事業スキームを教えてください。

【航空対策課主幹(新空港)】

工事の進捗状況は、八月末で旅客ターミナルビルが四四パーセント、滑走路・誘導路が三五パーセント、エプロンが五六パーセント、七月からスタートしたターミナルが四パーセントであり、順調に進んでいる。事業スキームは、平成九年度に事業化が決まったときに、総事業費は七六八〇億円を限度とする。こととされた。このうち、四割は国、自治体、民間の無利子資金をあてる。民間にあっては出資国と自治体は出資と無利子貸付という方法で出すこととされた。六割は空港会社が市中から借入により調達することとされている。

【渡会委員】

先般、中部国際空港株式会社は事業費の削減を発表したが、その概要を教えてください。また県として削減についてどう考えているか。

【航空対策課主幹(新空港)】

八月末に国土交通省が財務省に来年度の概算要求を行ったが、それによると、空港会社が行う事業について、十五年度までに措置さ

れた予算の六四三億円で対応する。当初七六八億という計画でスタートしたので、単純な差引で二二四億が必要でなくなった。会社によれば、現時点で削減したのは一千億円程度で、内容は、金利が予定より低かったことで三

四〇億円、用地造成で六百億円、考えていた施設数の減少、一部先送り等で六十億円となる。残り二四九億円については、今後さらに削減するよう努力していく。県としては、財政状況を勘案すると、率直に言ってありがたい。相当規模の削減をされたことに、空港会社始め関係者の努力、協力の結果と理解しており、評価している。

【渡会委員】

PFI事業の取組について、国は平成十一年七月にPFI法を制定し、十二年三月には基本方針を決定した。本県では、十一年六月に庁内の研究チームを発足させて、職員の意識啓発、情報の共有を図り、各部局において県事業への具体的な導入を検討してきた。発足から丸四年が経過したが、現在までの取組と成果を伺いたい。

【企画課長】

企画振興部としては、導入の予備調査を実施し、どのようなものがPFI化できるか調査した。現在は、農林水産部で森林公園のゴルフ場整備について、事業の具体化が検討されている。また、中小

企業センターについても、調査でPFIの効果があるものと評価したが、産業労働部で今年度調査に入った。ただ、まだ具体的に着手した事業はない。昨年度は職員向けにガイドラインを作成した。

【渡会委員】
これまでに、各部局からPFI事業として候補にあがってきた事業は年度ごとに何件か。

【企画課長】

予備調査を行った事業の件数としては、平成十二年度は三件で、これは、社会教育施設、レクリエーション施設、行政の情報化に係るものが各一件である。十三年度は二件で、新型公共施設、農林水産振興施設が各一件である。十四年度は医療関係施設が一件である。

【渡会委員】

各部局から、こういうものを考えているとか、事業者がこういうことをとか話はなかったのか。

【企画課長】

企画課で具体的に取り上げる前段階として、各部局からもっとたくさん案件が上がってきている。

【渡会委員】

四年たつて、今ごろマニュアルができたのはどういう訳か。中部空港で千二百億円の削減ができたのは、まさしくPFI事業だと思ふ。マニュアルの整備や内容の周知徹底は大切だが、そのことばかりが優先されると、事業の発案に

おいて斬新でダイナミックな発想がなくなり、チャンスを逃してしまっているのではないか。六月に法改正で、株式会社公の施設の管理を代行できるようになり、PFIを導入しやす環境は整備されてきているなかで、連絡調整ではなく、ぐいぐい引っ張って行くのが企画振興部だと理解している。これからの取組で積極的、具体的にどのように推進していくのか。

【渡会委員】
愛知県の取組は遅れている。PFIの効果が高いのは施設の新築、改築といった、建設事業の設計、運営管理であるが、愛知県では箱ものの抑制を行っており、機会がないのが辛い。各部局で職員がアイデアを出したものは広く取り上げていきたい。

【渡会委員】

今の時期、大きな箱ものがないのは理解する。ソフト事業など、小さな部分でも民間に任せればいいものはいくらでもある。それが愛知県の産業の振興、活性化にもなる。

【企画振興部長】

PFIの趣旨がわかりにくいので研修などを行ってきた。ソフト事業も含めて検討していきたい。庁内でワーキンググループを作って検討しているので、企画振興部としては、各事業課の取組を支援し、積極的に取り組んでいきたい。

愛地球博

Exposition of Global Harmony

開催期間：2005年3月25日～9月25日

◆2005年日本国際博覧会協会
http://www.expo2005.or.jp

入場券販売
500万枚を突破!

愛知万博だより



愛知県パビリオン起工式



長久手会場、愛・地球博に出展するパビリオンのトップを切って、10月10日に、愛知県パビリオンの起工式が盛大に行われました。また、10月16日には日本政府館の起工式も行われ、パビリオンづくりの本格スタートが切られました。

第1期 前売り入場券

2003年9月25日販売開始 (2004年3月31日まで)



第1期販売は当日券の約2割引とおトクです。

普通入場券	前売券1期	当日券
大人 (満19歳～25歳未満に適用)	3,700円	4,800円
中 人 (満12歳～18歳未満に適用)	2,000円	2,500円
小 人 (満4歳～12歳未満に適用)	1,200円	1,500円
シニア (満65歳以上に適用)	3,000円	3,700円

●販売券2期 (2004年4月1日～9月30日) ……基本割引率15%
●販売券3期 (2004年10月1日～2005年3月24日) ……基本割引率10%
●詳しくは入場券販売センター (TEL 052-866-3181) までお問い合わせください。

ホンモノのマンモスを

約7～8000年前に絶滅したとされる「地球の貴重な遺産」マンモスを、シベリアの凍土から発掘し、愛・地球博会場に展示することを検討、調査チームを編成し現地派遣している。



知っていますか?

あいちの一日

出生	200人	着工新設住宅	189戸
死亡	127人	新車登録台数	931台
婚姻	132件	国内線旅客数	17,892人
離婚	41件	国際線旅客数	10,941人
転入	445人	郵便差出数	365万通
転出	414人	ごみ排出量	7,246t
百貨店販売額	1,367億円	図書貸出冊数	94,676冊
電力販売量 (当中間電からくる)	15735MWh	出国者数	2,804人
都市ガス消費量	25285MJ	犯罪認知件数	537件
水道使用量	2,528万t	人身事故件数	152件
ビール消費量	825kl	災害出火件数	12件

数値は、13又は14年(年度)の数値を年間総数で除したものである。

犯罪・災害

犯罪・事故・災害件数等 (平14)	
犯 認知件数 (刑法犯)	196,117件
罪 検挙件数 (リ)	48,696件
少年検挙人員 (リ)	6,197人
交通 発生件数 (人身)	55,552件
事故 年間死者数	398人
人口10万人当たり	5.6人
年間負傷者数	68,904人
火 出火件数	4,257件
建物火災	1,930件
災 損害額	71億1781万円

救急車出動回数 (平13) 225,979回 2分20秒に1回
110番への通報回数 (平14) 609,759回 52秒に1回

《豆知識》

PFI事業

PFI (Private Finance Initiative) は、1980年代後半のイギリスにおいて、民間資金やノウハウ等を利用して公共施設を整備したり、公共サービスを提供するために導入された手法です。

我が国においては、平成11年7月に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法令」(PFI法)が制定され、平成14年7月現在で既に52件のPFI事業が全国の自治体や国等において計画・実施されています。

PFIでは、民間の資金や技術的・経営ノウハウを積極的に活用して、効率的で質の高い行政サービスを達成することを目的としています。

◆ポケット情報あいちより「愛知県企画振興部統計課資料」
http://www.pref.aichi.jp/toukei/

暮らしの相談110番

■自 宅■
〒440-0028
豊橋市多米東町二丁目20番地の12
電話 (0532) 62-9633
FAX (0532) 64-4368
E-mail katsuaki@watarai.org

■県 庁■
〒460-0001
名古屋市中区三の丸3丁目1番2号
電話 (052) 961-2111
FAX (052) 961-2013
URL http://www.watarai.org/

公明党法律相談 (予約制)

12月5日(金) 12月19日(金)
◆2004年
1月9日(金) 1月23日(金)
2月6日(金) 2月20日(金)
午後6時30分～ 豊橋市民文化会館
★ご希望の方は『わたらい』まで

◆ 県政へのご要望、ご意見など何でもご相談ください。また、法律・税務相談等もお気軽に ◆

※この県政ジャーナルは、わたらい克明の手作り新聞です。(再生紙を使用しています)